

令和元年度 東京都計画に関する
事後評価

令和7年1月
東京都

個票 1

事業名	地域医療構想推進事業	総事業費(単位:千円)	703,828
事業の区分	1-1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業		
事業の対象となる区域	東京都全域		
事業の実施主体	東京都全域		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療構想に関して不足する病床機能を確認するため、不足する病床の開設を推進する必要がある。</p> <p>また、救急搬送件数が増加する中、救急車の適正利用を促進しつつ、急性期を脱した患者を円滑に回復期の医療機関に転院させ、病床の機能分化を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標: 地域医療構想に基づく令和7年の必要病床数 (高度急性期:15,888床、急性期:42,275床、回復期:34,628床、慢性期:20,973床)</p>		
事業の期間	<p>令和4年4月1日 ~ 令和7年3月31日</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了</p>		
事業の内容	<p>(1)地域医療構想に基づく病床の整備を行うために必要な改修、改築及び新築等に要する工事又は工事請負費及び設備整備に対する補助</p> <p>(2)地域医療構想に関して、不足する病床の開設を行う医療機関に対し、開設前6か月の準備に係る経費及び開設後1年間の人件費の一部を補助する。</p>		
アウトプット指標(当初の目標値)	<p>(1)補助病院数:3病院</p> <p>(2)補助病院数:13病院</p>		
アウトプット指標(達成値)	<p>(1)補助病院数:0病院</p> <p>(2)補助病院数:11病院</p>		
事業の有効性・効率性	<p>(事業終了後1年以内のアウトカム指標(令和6年4月1日現在)) 本補助金を活用して回復期機能に転換した病床数:98床</p> <p>(1)事業の有効性</p> <p>①施設設備整備 医療機関が、医療保険適用の回復期リハビリテーション病棟及び地域包括ケア病棟の整備を行うことに対する費用の補助を行うことにより、医療機関が積極的に病床整備を実施するようになり、都における病床機能の分化が進んでいる。ただし、令和5年度においては事業継続中の病院が複数あったため、目標数に達しなかった。</p> <p>②開設準備経費支援・開設後人件費支援 医療機関が、医療保険適用の回復期リハビリテーション病棟及び地域包括ケア病棟の整備に際して必要な経費及び開設後に発生する人件費の一部を補助することにより、医療機関が積極的に病床整備を実施するようになり、都における病床機能の分化が進んでいる。</p> <p>(2)事業の効率性 回復期リハビリテーション病棟及び地域包括ケア病棟の整備について、施設設備整備のハード面、人件費等のソフト面の双方に対する補助を行ったことにより、効率的に病床機能の分化を進めることができた。</p> <p>(3)今後の改善の方向性 計画時の整備病床数575床に対し、回復期機能に転換した病床数は98床であり、令和6年4月1日現在では、目標数に達しなかった。要因としては、まだ事業が継続中であること、補助事業者による事業計画の取下げがあったためである。今後は、補助事業の周知を行うことにより、残りの事業期間において、回復期病床への転換を進めていく。</p>		
その他			

個票 2

事業名	がん診療施設施設設備整備費補助	総事業費(単位:千円)	488,656
事業の区分	1-1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業		
事業の対象となる区域	東京都全域		
事業の実施主体	都内のがん診療医療機関		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>高齢化によるがん患者の増加が見込まれる中、地域医療構想に基づく機能分化と連携を一層推進していくことで、良質かつ適切ながんの集学的治療を提供する体制を確保し、がん医療提供体制を確保・充実していく必要がある。</p> <p>アウトカム指標: 地域医療構想に基づく令和7年の医療機能ごとの必要病床数 (高度急性期: 15,888床、急性期: 42,275床、回復期: 34,628床、慢性期: 20,973床) (参考※) 令和元年度病床機能報告に基づく申告件数 (高度急性期: 23,509床、急性期: 43,037床、回復期: 12,746床、慢性期: 22,425床) ※地域医療構想の必要病床数は、医療需用(患者数)の推計値を元に算出しており、病床機能報告は、各病院の病棟ごとの自己申告に基づくため、あくまで参考値として掲載している。</p>		
事業の期間	<p>令和5年4月1日～令和6年3月31日</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了</p>		
事業の内容	がん診療連携拠点病院、東京都がん診療連携拠点病院、東京都がん診療連携協力病院、地域がん診療病院及びがん診療を実施する公的医療機関において、がん患者の治療のための施設及び医療機器等の整備に係る経費について補助を行う。		
アウトプット指標(当初の目標値)	施設・設備整備実施施設数 21施設		
アウトプット指標(達成値)	施設・設備整備実施施設数 17施設		
事業の有効性・効率性	<p>(事業終了後1年以内のアウトカム指標(令和6年4月1日現在)) 本補助事業を活用した施設数: 17施設 (計画時: 21施設) 当初計画では21施設の整備を計画しており、事前の調整においては、全施設とも整備予定であった。 しかしながら、4事業者が都合により当該年度の整備が困難となり辞退が発生した。このことにより、実態としては4施設減とはなっているが、所管では回避できない事情であることから、当該評価としては辞退以外の施設を対象とし、所管として目標を達成したと考える。</p> <p>(1) 事業の有効性 良質かつ適切ながんの集学的治療を提供する医療機関の施設設備整備を支援することで、がん医療提供体制の集約化を推進し、病床の機能分化の推進に寄与した。</p> <p>(2) 事業の効率性 整備理由や整備計画の提出を求め、整備の必要性・計画の妥当性を具体的に確認することで、補助事業としての効率性を確保している。</p>		
その他			